

1. 2025年度決算について

2025年度の連結売上収益は10兆632億円、事業利益は5,141億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は171億円となった。

<連結損益実績>

(単位:億円)

	2025年度 (対前回)	2025上期	2025下期	2025上期→2025下期	2024年度	2024年度→2025年度	2025年度見 (2月5日公表)
売上収益	100,632 (+632)	46,356	54,275	+ 7,919	86,955	+ 13,677	100,000
U. S. Steel除き	6,560 (+360)	3,235	3,324	+ 90	7,937	- 1,377	6,200
U. S. Steel	▲ 56 (-56)	222	▲ 277	- 499	-	- 56	0
うち、実力ベース事業利益 ※1	6,504 (+304)	3,457	3,047	- 410	7,937	- 1,433	6,200
事業利益	5,141 ※7 (+941)	2,275	2,865	※7 + 590	6,832	※7 - 1,691	4,200
[ROS] ※2	[5.1%] (+0.9%)	[4.9%]	[5.3%]	[+0.4%]	[7.9%]	[-2.7%]	[4.2%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,712 (-12)	▲ 2,303	▲ 408	+ 1,895	▲ 1,352	- 1,360	▲ 2,700
親会社の所有者に帰属する当期利益	171 (+871)	▲ 1,133	1,305	+ 2,438	3,502	- 3,331	▲ 700
<1株当たり当期利益> ※4	<3> (+16)	<-21>	<24>	<+45>	<70>	<-67>	<-13>
[ROE] ※5	[0.3%]	[-4.3%]	[4.9%]	[+9.2%]	[6.9%]	[-6.6%]	
E B I T D A ※6	10,880 (+1,180)	4,682	6,197	+ 1,515	10,684	+ 196	9,700
有利子負債	51,742	50,745	51,742	+ 997	25,074	+ 26,668	
D/Eレシオ (実効ローン・実効債資本性調整後)	0.71	0.74	0.71	-0.03	0.35	+ 0.36	

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は1,363億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定期的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 年率換算 (※6) 事業利益 + 減価償却費

(※7) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2025上期→2025下期	2024年度→2025年度	対前回
連結事業利益 差異	+590	-1,690	+940
実力ベース事業利益	-410	-1,430	+300
① 生産出荷	+50	-200	+50
② マージン(為替影響含む)	-500	-1,150	~
③ コスト改善	+300	+1,300	+100
④ 本体海外事業	-560	-350	-10
うち、U. S. Steel	-500	-60	-60
⑤ 原料事業	+30	-710	+90
⑥ 鉄グループ会社	+230	-350	+90
⑦ 非鉄3社	+190	+180	+70
⑧ その他	-150	-150	-90
在庫評価差	+1,280	-110	+360
営業外・連結消去等	-280	-150	+280

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2025年度 (対前回)	2024年度	2024年度→2025年度	2025年度見 (2月5日公表)
個別開示項目 合計	▲ 2,712 (-12)	▲ 1,352	- 1,360	▲ 2,700
事業再編損	▲ 2,712 (-12)	▲ 1,352	- 1,360	▲ 2,700

- <2025年度>
・事業撤退損失等▲2,712 (AM/NS Calvert持分譲渡影響▲2,321、USIMINAS 持分譲渡影響▲176 他)
- <2024年度>
・設備休止関連損失等▲1,352 (鹿島鉄源1系列・厚板・大形、和歌山第4コース炉 他)

【剰余金の配当(2025年度期末)について】

中長期経営計画最終年度となる2025年度期末配当については、第3四半期決算発表時(2026年2月5日)に公表したとおり、1株につき12円(年間配当金としては株式分割考慮後※1で1株につき24円※2)として定時株主総会に提案させていただきたく予定です。

- ※1当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
- ※2当社米国子会社とU. S. Steelの合併に伴う一過的な損失を除き2021~2025年度の5か年累計で配当性向が30%程度。

<諸元>

(※)単独粗鋼生産量・鋼材出荷量・鋼材価格について、2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

(1) 当社

	2025年度 (対前回)	2025上期	2025下期	2025上期→2025下期	2024年度	2024年度→2025年度	2025年度見 (2月5日公表)
連結粗鋼生産量(万t)	5,048 (+48)	2,293	2,755	+ 462	3,959	+ 1,089	5,000程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,388 (-12)	1,677	1,711	+ 34	3,425	- 37	3,400程度
鋼材出荷量(万t)	3,116 (+16)	1,547	1,568	+ 21	3,162	- 46	3,100程度
鋼材価格(千円/t)	139.6 (+0.6)	138.6	140.7	+ 2.1	142.1	- 2.5	139程度
為替(円/\$)	150 (-)	146	154	8円安	153	3円高	150程度

(2) 全国

粗鋼生産量(万t)	8,031 (+1)	4,008	4,024	+ 16	8,295	- 264	8,030程度
鋼材消費(万t)*1	4,900 (-)	2,417	2,483	+ 66	4,957	- 57	4,900程度

<セグメント情報>

(単位:億円)

	2025年度 (対前回)	2025上期	2025下期	2025上期→2025下期	2024年度	2024年度→2025年度	2025年度見 (2月5日公表)
売上収益	100,632 (+632)	46,356	54,275	+ 7,919	86,955	+ 13,677	100,000
製鉄	92,217 (+217)	42,439	49,777	+ 7,338	78,743	+ 13,474	92,000
エンジニアリング	3,944 (-56)	1,822	2,122	+ 300	4,004	- 60	4,000
ケミカル & マテリアル	2,579 (-21)	1,281	1,297	+ 16	2,691	- 112	2,600
システムソリューション	3,828 (+58)	1,790	2,038	+ 248	3,393	+ 435	3,770
調整額	▲ 1,937 (+433)	▲ 977	▲ 960	+ 17	▲ 1,878	- 59	▲ 2,370
事業利益	5,141 (+941)	2,275	2,865	+ 590	6,832	- 1,691	4,200
製鉄	4,399 (+899)	2,018	2,381	+ 363	6,210	- 1,811	3,500
エンジニアリング	231 (+31)	74	156	+ 82	146	+ 85	200
ケミカル & マテリアル	219 (+19)	98	121	+ 23	189	+ 30	200
システムソリューション	433 (+3)	175	257	+ 82	388	+ 45	430
調整額	▲ 142 (-12)	▲ 91	▲ 50	+ 41	▲ 102	- 40	▲ 130

2. 2026年度見通しについて

- 中東での戦争開始前の事業環境に基づく計画(2026年2月時点での当初見通し)
 - ・2026年度は、実力ベース事業利益7,000億円(上期3,000億円、下期4,000億円(年率8,000億円))以上の確保を図る。
- 中東情勢の業績に与える影響
 - ・2026年度通期における影響については、現時点では合理的に定量化できないため、業績見通しには含めていない。

<損益見通し(連結)>

	2026年度見			2025年度		2025下期→	2025年度→
	2026上見	2026下見		2025下期		2026上見	2026年度見
売上収益	110,000	54,000	56,000	100,632	54,275	- 275	+ 9,368
U. S. Steel除き	6,000	2,300	3,700	6,560	3,324	- 1,024	- 560
U. S. Steel	1,000	700	300	▲ 56	▲ 277	+ 977	+ 1,056
うち、実力ベース事業利益 ※1	7,000	3,000	4,000	6,504	3,047	- 47	+ 496
事業利益	5,300	2,200	3,100	5,141	2,865	※6 - 665	※6 + 159
[ROS] ※2	[4.8%]	[4.1%]	[5.5%]	[5.1%]	[5.3%]	[-1.2%]	[-0.3%]
個別開示項目 ※3	▲ 300	-	▲ 300	▲ 2,712	▲ 408	+ 408	+ 2,412
親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,200	900	1,300	171	1,305	- 405	+ 2,029
<1株当たり当期利益> ※4	<42>	<17>	<25>	<3>	<24>	<-7>	<+39>
E B I T D A ※5	12,000	5,550	6,450	10,880	6,197	- 647	+ 1,120

(単位:億円)

- (※1) 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2026年度は1,700億円の損失を控除しています。
- (※2) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
- (※3) 当社グループの営業活動と関連が低く金額の影響が大きい非定期的項目
- (※4) 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
- (※5) 事業利益 + 減価償却費

(※6) 連結事業利益差異の内訳

(単位:億円)

	2025下期 →2026上見	2025年度 →2026年度見
連結事業利益 差異	- 670	+ 160
実力ベース事業利益	- 50	+ 500
① 生産出荷	- 50	+ 150
② マージン(為替影響含む)	- 500	- 850
③ コスト改善	~	+ 300
④ 本体海外事業	+ 990	+ 1,170
うち、U. S. Steel	+ 980	+ 1,060
⑤ 原料事業	- 40	- 90
⑥ 鉄グループ会社	- 290	+ 10
⑦ 非鉄3社	- 170	+ 40
⑧ その他	+ 10	- 230
在庫評価差	- 220	+ 530
営業外・連結消去等	- 400	- 870

(※3) 個別開示項目内訳

(単位:億円)

	2026 年度見	2025 年度	'25年度→ '26年度見
個別開示項目 合計	▲ 300	▲ 2,712	+ 2,412
事業再編損	▲ 300	▲ 2,712	+ 2,412

<2026年度>
・設備休止関連損失等▲300

【剰余金の配当(2026年度年間配当)について】

中東情勢の業績に与える影響は合理的に把握することができませんが、現時点では2030中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、2026年度年間配当については、1株につき24円(うち、中間配当金12円)を予定しています。

<諸元> (※)中東情勢影響を反映していない。

(1) 当社

	2026年度見			2025年度		2025下期→	2025年度→
	2026上見	2026下見		2025下期		2026上見	2026年度見
連結粗鋼生産量(万t)	5,750程度	2,900程度	2,900程度	5,048	2,755	+ 95	+ 702
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	1,750程度	1,750程度	3,388	1,711	+ 39	+ 112
鋼材出荷量(万t)	3,150程度	1,600程度	1,600程度	3,116	1,568	- 18	+ 34
為替(円/\$)	155程度	155程度	155程度	150	154	1円安	5円安

(2) 全国

鋼材消費(万t)*1	4,850程度	2,380程度	2,470程度	4,900	2,483	- 103	- 50
------------	---------	---------	---------	-------	-------	-------	------

*1 当社推定値

<セグメント情報> (※)中東情勢影響を反映していない。

(単位:億円)

	2026年度見			2025年度		2025下期→	2025年度→
	2026上見	2026下見		2025下期		2026上見	2026年度見
売上収益	110,000	54,000	56,000	100,632	54,275	- 275	+ 9,368
製鉄	101,000	50,000	51,000	92,217	49,777	+ 223	+ 8,783
エンジニアリング	3,700	1,600	2,100	3,944	2,122	- 522	- 244
ケミカル & マテリアル	2,800	1,300	1,500	2,579	1,297	+ 3	+ 221
システムソリューション	4,170	1,980	2,190	3,828	2,038	- 58	+ 342
調整額	▲ 1,670	▲ 880	▲ 790	▲ 1,937	▲ 960	+ 80	+ 267
事業利益	5,300	2,200	3,100	5,141	2,865	- 665	+ 159
製鉄	4,530	2,030	2,500	4,399	2,381	- 351	+ 131
エンジニアリング	220	60	160	231	156	- 96	- 11
ケミカル & マテリアル	235	90	145	219	121	- 31	+ 16
システムソリューション	475	205	270	433	257	- 52	+ 42
調整額	▲ 160	▲ 185	25	▲ 142	▲ 50	- 135	- 18

(注) 上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2025 中長期経営計画期間の総括

- ・2025 中長期経営計画期間においては、当初想定を上回る事業環境の変化にも対応する諸施策を実行。国内では**生産設備構造対策による固定費削減、紐付き価格の是正と外部調達コスト変動影響の負担適正化・品種高度化による限界利益の引上げ**により**損益分岐点を 4 割引下げ**。加えて、**国内鉄グループ会社再編によるシナジー最大化追求**、U. S. Steel 買収やインドでの能力拡張など**海外事業の深化・拡充、原料「調達」から「事業」への進化、流通を自らの事業分野へ取り込むこと**により「幅と厚み」を持つ強靱な事業構造への進化を実現。
- ・これにより、当初想定以上に需要が減少するなか、**鉄鋼事業の環境悪化に先手を打つことで、市場における如何なる競合の激化においても、実力ベース事業利益 6,000 億円以上を確保する優位性を確立**した。その結果、世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持している。
- ・2025 年度は、**前回公表を上回る実力ベース事業利益 6,504 億円、事業利益 5,141 億円、当期利益 171 億円を確保**。

2. 2026 年度の経営環境認識

- ・AI、電力、防衛等の一部分野を除き、国内・海外ともに製造業・建設業のベース需要が低迷、世界の鉄鋼事業環境は危機的な状況が継続。中国では、経済減速による需給ギャップ拡大を背景に過剰生産が生じ、これに伴う安価な鋼材輸出の増加が国際市況の低迷を招いている。こうした背景のもと、各国で通商措置が発動されており、日本国内への輸出圧力がさらに高まっている。このため、日本においては輸入通商対策の強力な検討・推進が重要性を増している状況。

3. 2026 年度の業績見通し

○2026 年度業績見通し：中東での戦争開始前の事業環境に基づく計画(2026 年 2 月時点での当初見通し)

- ・2026 年度においては、2025 年度実績に対し、さらなる環境悪化の中で U. S. Steel の収益回復を梃子に**実力ベース事業利益 7,000 億円(上期 3,000 億円、下期 4,000 億円)以上の確保を図る**。
特に、**下期については、年率 8,000 億円以上**とし、2027 年度以降での海外事業収益拡大等により**1 兆円規模への成長に向けた確固たる基盤を構築**する。
- ・U. S. Steel については、シナジーを中心とする収益改善施策の効果発揮等により、**実力ベース事業利益 1,000 億円以上の収益貢献を見込む**。

○中東情勢の業績に与える影響

- ・中東情勢の経済活動に与える影響は、過去のオイルショック時に見られたエネルギー供給面での影響にとどまらず、**グローバル分業型のサプライチェーンを構築している現在の経済構造の下で、世界全体に波及するものとなっている**。加えて、**中東地域は、経済規模が格段に拡大したことにより、日本を含むアジア諸国にとって重要な輸出マーケットとなっており、同地域の情勢は幅広い産業の需要に極めて大きな影響を及ぼす**。特に鉄鋼業は多くの産業を下支えする基幹産業であり、なかでも当社は、他社と比較して品種メニューが豊富で、**対応する産業分野の裾野も極めて広い**。さらに、**事業展開もよりグローバルに進めていることから、中東情勢の当社業績に与える影響については、現時点では網羅的かつ合理的に把握することができない**。
- ・足元において既に顕在化しつつあり、一定の想定が可能な影響としては、原燃料等コストの上昇や中東向け鋼材の直接輸出の減少等が挙げられ、これらにより**第 1 四半期においては▲500 億円程度の影響が想定される**。しかしながら、事態は終結の見通しが立っておらず、仮に終結に至った場合であっても、鉄鋼需要やコスト面への悪影響が直ちに解消されるわけではない。従って、**第 2 四半期以降を含む 2026 年度通期における影響については、現時点では合理的に定量化できないため、業績見通しには含めていない**。

○2026 年度配当(予想)

- ・中東情勢の業績に与える影響は合理的に把握することができないが、現時点では 2030 中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、**2026 年度の配当は 1 株につき 24 円を予定**。

(参考) 2025 年度 1 株当たり配当 通期 24 円(うち期末配当金 12 円)

2021-2025 年度累計 連結配当性向 30%程度(USS 買収に伴う一過性費用・損失 当期利益影響▲2,600 億円程度除き)

4. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

国内事業においてはこれまで進めてきた**グループトータルでの体質強化**を加速し、海外事業においては**U. S. Steelを含めた既存事業の収益力強化とさらなる規模拡大**により、「**新たな地産地消体制の確立(米・欧・印・ASEAN)**」に向けたマネジメント体制の強化を急ぐ。これらを同時に推進していくために、**国内の組織、人事及び業務の見直し**をさらに進め、**国内人材の海外投入を拡大**していく。

(1) 国内：圧倒的な競争力のさらなる強化

①コスト競争力の徹底追求／総合的ソリューション展開

- ・ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続
- ・新鋭設備投資の立上げと効果のフル発揮、品種高度化の推進

名古屋製鉄所次世代熱延：2026年4月1日 熱間試運転開始、8月 商業運転開始予定

②グループ総合力の最大化

- ・戦略会社の完全子会社化／吸収合併、グループ会社間の統合による体質強化

2025年度までに実行した施策のシナジー追求：日鉄物産の子会社化、山陽特殊製鋼の完全子会社化、日鉄ステンレス・日鉄鋼管の当社との事業統合、黒崎播磨の完全子会社化(2026年3月に公開買付けが成立)

棒線・特殊鋼事業において、さらなるシナジーの拡大を目的に、山陽特殊製鋼の当社との統合を決定

③非鉄セグメントにおける成長戦略への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

- ・日鉄エンジニアリングがカナデビアとの経営統合につき、エンジニアリング事業の収益拡大・利益成長に向け、実現可否等を検討開始

④カーボンニュートラルに向けた取組みの着実な推進

- ・高炉プロセスから電炉プロセスへの転換：**八幡地区における電炉プロセス転換プロジェクト 2026年4月15日 起工式**
- ・投資回収の予見性確保に向けたマーケット形成の取組み：GX スチールの普及と標準化
- ・革新技術開発：**君津地区/試験高炉における水素還元 CO₂削減技術確立(▽45%)、波崎/試験還元炉稼働開始**

(2) 海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

①U. S. Steel

- ・2030年構造ベースで対2024年30億ドル/年規模(操業シナジー:5億ドル、新規設備投資効果:25億ドル)のEBITDA改善を計画
2026年は操業シナジー2億ドル/年の効果発揮を見込む
- ・Big River/DRIプラント新設を2026年4月に決定。2026年5月までに約32億ドルの戦略的投資を成案化

②Nippon Steel Slovakia ・ Ovako

- ・欧州域内の経営・運営体制強化を目的に、鉄源一貫製造拠点を直接出資体制に移行
Nippon Steel Slovakia (NSSK)：U. S. Steel傘下から当社直接出資会社へ移行し CEO を派遣
Ovako：当社と山陽特殊製鋼との統合により、当社直接出資会社へ移行
長期的な視点に立った製品分野の成長戦略立案・実行を含め欧州事業の発展を目指す

③AM/NS India

- ・ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力: +約6百万t/年(約9→15百万t/年))・製品高度化(自動車向け本格参入)
- ・**南部アンドラプラデシュ州における鉄源一貫製鉄所建設(第I期 粗鋼7百万t/年)：2026年3月23日 起工式**

④原料事業

- ・原料権益投資を通じ、市況ボラティリティの高い環境にも左右されにくい収益構造の確保(Blackwater、EVR JV等)

(3) 業務刷新・効率化の推進、人材競争力の強化

- ・国内の組織、人事及び仕事のやり方の見直しをさらに進め、若手人材の海外投入を拡大
U. S. Steelには短期派遣を含め足元100名を超える人材を投入
組織改正(営業、技術、海外等)を通じた組織横断施策の推進、業務集約・シェアド化

(4) 強固な財務基盤、財務体質の維持

- ・**コミット型劣後ローン5,000億円(2025年9月)、転換社債6,000億円(2026年3月)、JBIC協調融資約9,000億円(2026年3月)等を含む一連の資金調達を通じて、U. S. Steel買収に係るパーマナントファイナンスを完了**
- ・株主・投資家の皆様の配当の予見性を高め、当社の株式の魅力を高める観点から、2030中長期経営計画の5年間において、1株当たり年間配当額24円(株式分割後)の下限を導入

以上

日本製鉄株式会社

コード番号 5401 上場取引所 東京、名古屋、福岡、札幌

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション部長

氏 名 中島 昭裕

TEL (03)6867-2135、2141、2146

<2026年3月期 補足情報>

[全国]

1. 粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2024年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295
2025年度	2,015	1,993	4,008	2,020	2,004	4,024	8,031
2026年度	2,000程度*						

※経済産業省見通し

2. 在庫推移

	国内メーカー問屋在庫	(在庫率)	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理	ときわ会H形鋼
	万トン	%	万トン	万トン
2024. 3 末	546	(170.0)	415	22.0
2024. 4 末	538	(175.6)	413	22.0
2024. 5 末	538	(179.8)	413	22.1
2024. 6 末	531	(178.8)	408	22.1
2024. 7 末	502	(161.8)	396	22.0
2024. 8 末	530	(222.7)	410	21.6
2024. 9 末	532	(183.0)	415	21.0
2024.10 末	511	(162.7)	401	20.6
2024.11 末	495	(169.5)	392	20.5
2024.12 末	498	(178.5)	391	20.6
2025. 1 末	497	(174.5)	394	21.0
2025. 2 末	498	(181.8)	386	21.1
2025. 3 末	498	(162.4)	384	21.5
2025. 4 末	502	(179.0)	390	20.9
2025. 5 末	514	(181.7)	400	21.0
2025. 6 末	512	(175.5)	401	20.8
2025. 7 末	493	(163.0)	391	20.2
2025. 8 末	513	(210.8)	406	19.8
2025. 9 末	505	(170.7)	404	19.4
2025.10 末	505	(169.4)	394	18.9
2025.11 末	511	(182.5)	393	19.1
2025.12 末	512	(185.6)	393	19.8
2026. 1 末	521	(188.1)	403	20.8
2026. 2 末	518	(184.9)	405	22.4
2026. 3 末*	512	(161.1)	399	22.8

*2026.3 末は速報値

〔当社〕

3. 出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2024年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385
2025年度	801	812	1,612	813	809	1,622	3,234

4. 粗鋼生産量

【連結ベース】 当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2024年度	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959
2025年度	946	1,348	2,293	1,368	1,387	2,755	5,048
2026年度			2,850程度			2,900程度	5,750程度

（注1）2024年度はUnited States Steel Corporation（以下USスチール）を含まない。2025年度第2四半期よりUSスチールを含む。

（注2）2026年度は中東情勢影響を反映していない。

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2024年度	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425
2025年度	827	850	1,677	860	851	1,711	3,388
2026年度			1,750程度			1,750程度	3,500程度

（注1）2024年度は旧日鉄ステンレスを含まない。2025年度第1四半期より旧日鉄ステンレスを含む。

（注2）2026年度は中東情勢影響を反映していない。

5. 鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2024年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162
2025年度	764	783	1,547	784	784	1,568	3,116
2026年度			1,550程度			1,600程度	3,150程度

（注1）2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度第1四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

（注2）2026年度は中東情勢影響を反映していない。

6. 鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第3四半期	第4四半期		
2024年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1
2025年度	139.7	137.4	138.6	138.3	143.0	140.7	139.6

（注）2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度第1四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

7. 鋼材輸出比率（金額ベース）

単位：%

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2024年度	44	46	45	42	43	43	44
2025年度	40	42	41	42	40	41	41

（注）2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度第1四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

8. 為替レート

単位：円/\$

	第1四半期		上期	第3四半期		下期	年度
	第1四半期	第2四半期		第4四半期	第4四半期		
2024年度	155	153	154	149	154	152	153
2025年度	145	147	146	153	155	154	150
2026年度			155程度			155程度	155程度

（注）2026年度は中東情勢影響を反映していない。

9. 設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位：億円

	設備投資額	減価償却費 ^{*1}
2024年度 ^{*2}	5,834	3,852
2025年度 ^{*2}	9,429	5,739
2026年度 ^{*2}	14,300程度	6,700程度

（注1） のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

（注2） 2024年度はUS スチールを含まない。2025年度よりUS スチールを含む。

以 上